

# 公共事業再評価対象事業 説明資料

令和元年10月24日  
富山県 土木部

## 土木部の令和元年度再評価対象事業概要

### ○再評価対象事業数

	道路	河川	ダム	海岸	砂防	地すべり	急傾斜	港湾	街路	下水道	合計
対象事業数	7	1	1	—	6	1	1	—	5	—	22
再評価	5 (2)	1	1		4 (1)	1	1		4		17 (3)
再々評価	1										1
3回目以上	1 (1)				2				1 (1)		4 (2)
重点審議箇所	3	—	—	—	1	—	—	—	1	—	5

( )は重点審議箇所内数

## 費用便益分析(費用便益比=B/C)について(1)

### 【費用便益分析】

- 公共事業等において、事業の実施により得られる便益と、その事業に要するコストを比較し、**事業の投資効果を判断**するために行うもの。
- 事業効果を貨幣換算した総便益額をB(ベネフィット)とし、事業費に供用期間中の維持管理費を加えた総費用額をC(コスト)とした、**B/C(=費用便益比)**が一般的に用いられている。
- 一般的には、**B/Cが1以上**であることが、**事業着手する際の判断基準の1つ**とされる。

### B/Cの特性(問題点)

- 事業種別(道路、河川・・・)により**便益の算出項目、算出方法が異なる**。  
 → **B/Cの大小は単純に比較できない**
- 事業実施による**効果が期待されながら、貨幣換算化の計算手法が確立していないため、便益値として計算されないものがある**。  
 逆に、事業実施による**不利益が想定されながら、マイナスの便益値として計算されないものがある**。
- 算出にあたり、多くのデータ分析や将来推計シミュレーションが必要となり、**時間や経費を要する**。

2

## 費用便益分析(費用便益比=B/C)について(2)

国交省HPより抜粋

事業名	評価項目		
	費用便益分析		費用便益分析以外の主な評価項目
	費用	便益	
道路・街路事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費</li> <li>・維持管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・走行時間短縮便益</li> <li>・走行経費減少便益</li> <li>・交通事故減少減益</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施環境</li> <li>・物流効率化の支援</li> <li>・都市の再生</li> <li>・安全な生活環境の確保</li> <li>・救助・救援活動の支援等の防災機能</li> </ul>
河川・ダム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費</li> <li>・維持管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定年平均被害軽減期待額</li> <li>・水質改善効果等(環境整備事業の場合)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時の影響</li> <li>・過去の災害実績</li> <li>・災害発生危険度</li> <li>・地域開発の状況</li> <li>・地域の協力体制</li> <li>・河川環境等を取りまく状況等</li> </ul>
砂防事業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費</li> <li>・維持管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直接被害軽減便益</li> <li>・人命保護便益</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時の影響</li> <li>・過去の災害実績</li> <li>・災害発生危険度</li> </ul>
海岸事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費</li> <li>・維持管理費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水防護便益</li> <li>・侵食防止便益</li> <li>・飛砂・飛沫防護便益</li> <li>・海岸環境保全便益</li> <li>・海岸利用便益</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時の影響</li> <li>・過去の災害実績</li> <li>・災害発生危険度</li> </ul>

3

## ～浸水被害発生箇所の計画的かつ重点的な整備～

過去に大きな浸水被害が発生した河川や近年の集中豪雨等により住宅等へ浸水被害が発生した河川においては、**計画的かつ重点的に整備を進めるため、個別補助事業をさらに活用し、早期に効果を発現させていく**

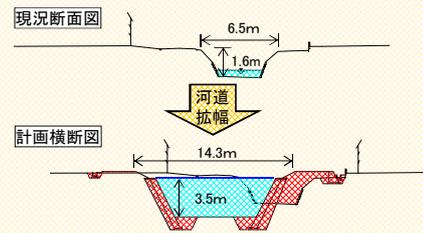


### 地久子川：河道の拡幅



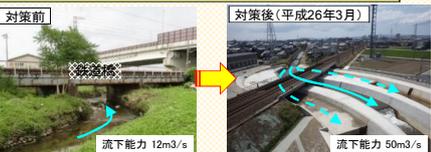
平成26年度より、**新地久子橋を含む一連区間の改修に着手**

#### 対策内容



#### これまでの取り組み

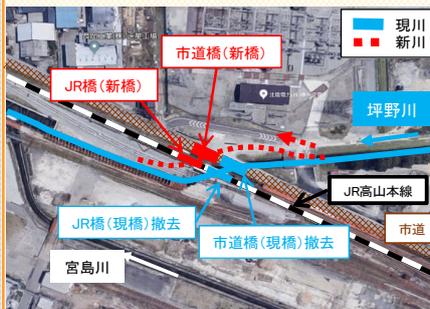
ボトルネックとなっていた鉄道橋を交通対策緊急事業推進費を活用、河道拡幅【対策内容】流路を1本から3本に改修（流下能力が約4倍にアップ）



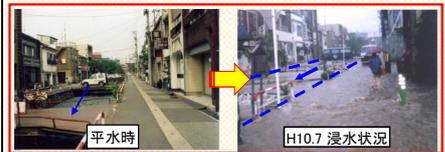
### 坪野川：鉄道橋の架替



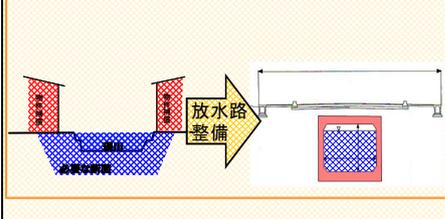
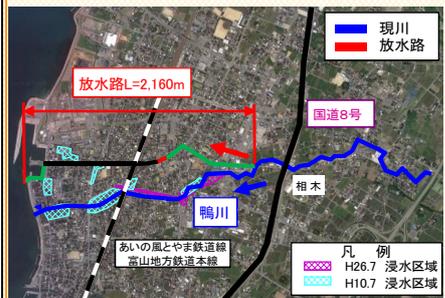
#### 対策内容



### 鴨川：放水路の整備



#### 対策内容



## ～防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策について～

防災のための重要インフラ等の機能維持、国土経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持の観点から、特に緊急に実施すべき対策について、**3年間で集中的に実施する**

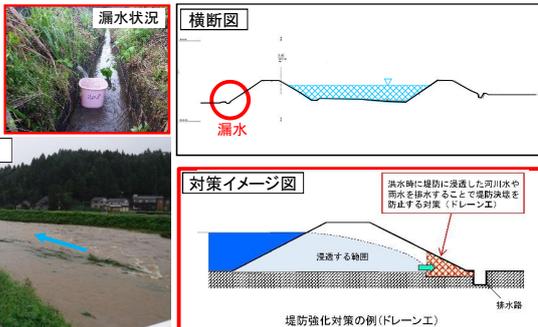
### 3か年緊急対策 河川事業実施箇所



### 堤防強化

堤防の決壊防止及び超水の防止を図るため、堤防の強化を実施  
＜対策箇所＞ 角川（魚津市）、白岩川（上市町）、上庄川（水見市）など6河川

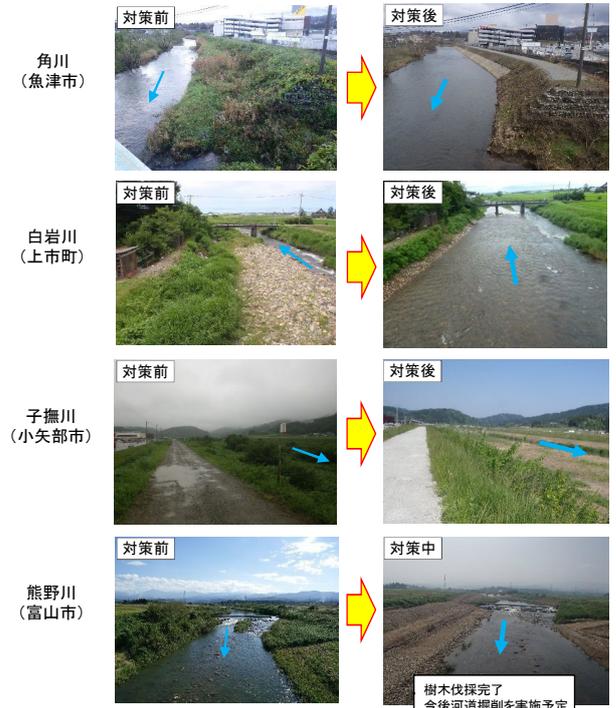
#### ＜角川（魚津市）＞



### 河道掘削・樹木伐採

流下能力を高めるため、河道掘削・樹木伐採を実施  
＜対策箇所＞ 早月川（滑川市）、熊野川（富山市）、下条川（射水市）など6河川

#### 【実施状況】



# 県管理河川における減災のためのソフト対策

「施設では守り切れない大洪水は必ず発生するもの」へ意識を変革し、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築

## 減災対策協議会の設置

- 全ての水位周知河川を対象に、県内4地区において「大規模氾濫に関する減災対策協議会」を設置し、概ね5年間の取組内容を記載した「地域の取組方針」をとりまとめ



- 【減災対策協議会で協議する取組】**
- (1) 円滑かつ迅速な避難のための取組
  - (2) 的確な水防活動のための取組
  - (3) 氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組 等



【第3回水見地区協議会 (R元.5.24)】



【第3回新川地区協議会 (R元.5.21)】

## 住民目線のソフト対策

### 避難行動につながるリスク情報の周知

- 想定し得る最大規模の降雨を対象とした洪水浸水想定区域図の作成 (県)

**1,000年に1度程度**

**県内41水位周知河川について公表**  
(R元年出水期までに公表済)

⇒当該浸水想定に基づく洪水ハザードマップを見直し (市町村) **【H30年度～】**



【洪水浸水想定区域図(黒部川)】

### 避難行動のきっかけとなるリアルタイム情報の提供

#### 河川監視カメラ画像の提供

- 河川監視カメラの映像を一般公開

**水位周知河川47カ所について公開(H30.6.1～)**



【河川監視カメラ】



【外部公開サイト(富山県河川・海岸カメラ)】

#### 危機管理型水位計の設置

- 中小河川の水位を把握し、避難判断に役立てるため、危機管理型水位計を設置

**85箇所について公開**  
(R元.5.31～)

### 避難勧告等の発令に対する支援

#### ホットライン

- 市町村長が行う避難勧告等の発令の判断を支援するため、**河川管理者から市町村長等への直接情報提供の仕組み(ホットライン)**を構築

**H29試行運用開始**

#### 水害対応タイムライン

- 「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、**防災行動とその実施主体を時系列で整理する「水害対応タイムライン」**の作成を支援